

日本共産党 7人の力で 住民によりそいあきらめず願い実現



区議団全員で3年半経過した福島第一原発付近（福島県浪江町）を訪問。「原発事故さえなければ、復興にすすめたのに」と、悔しさや怒りがこみ上げ、原発ゼロ、被災者救済、放射能対策へ決意新たに。

現実政治を 動かす

保育・特養を増設

日本共産党区議団は「安心して子育てしたい」との区民の願いをくり返し届け認可保育園の増設を求め続けました。

当初の「増設は必要ない」との与党議員らの主張をはねのけ、西新井駅前を皮切りに12園961人分の増設をすることになりました。

また、重い要介護の負担や在宅介護の生活実態を告発して、特養ホームの増設もくり返し迫り、ついに23区唯一「3年間で1000床の増設計画」を実現しました。

被災地支援・災害対策を提案

住民の苦難あるところに共産党あり

区議団は原発事故・東日本大震災の被災地に何度も足を運び、救援・復興支援の先頭に立ってきました。特に「復旧も復興もままならない。故郷に住むこともできない」福島県の実態に衝撃をうけ、その教訓を足立区の災害対策に積極的に提案してきました。「原発ゼロ・自然エネルギーへの切りかえ」「低エネルギー社会」を足元からすすめる具体的提案を行い、太陽光の活用も前進、区政を動かしました。

『住民の苦難に寄りそい、要求を実現する』は、日本共産党の立党の精神です。

全国に誇れる

若者雇用支援へ

日本共産党区議団は12年前から「就労・正社員化の支援」「ニート・ひきこもり」などの若者雇用を求めてきました。

当初、区は「都がやるべき」と拒否し、他党から激しい野次が飛ぶ中でもねばり強く取り上げ、8年前に国のモデル事業として23区で初めて「若者ステーション」を北千住に創設し、その後「若者サポートステーション」に発展。

今では全国から注目され誇れる施策になりました。

最初は拒否の
態度を変えて



区議団ニュース No.170 2014年12月

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 針谷みきお
編集責任者 さとう純子

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

消費税

集団的
自衛権

「必要な財源」と 増税前提に予算編成指示

「自衛隊に若者の 名簿閲覧させる」

原発

ゼロどころか 「必要な電源」と再稼働容認

安倍政権による消費税増税路線が破たんするも、近藤区政は「必要な財源」の態度に固執し、増税前提の予算編成を指示。集団的自衛権でも区民の声を聞かず、原発については「エネルギーの安定的な確保が必要不可欠」と、再稼働も容認する姿勢です。真摯に区民の声に耳を傾けるべきです。

集団的自衛権の閣議決定に反対、約7割（区民アンケート）

集団的自衛権の解釈変更の閣議決定直後、いっせいに高校生など18歳の若者に自衛官募集のダイレクトメールが届き、青年がインターネット上で「赤紙をもらった」と騒ぎがありました。

足立区では、わが党の追及に区長が「（集団的自衛権の解釈変更は）好ましいとは思わない」と答弁しながら、実際は「18～26歳までの若者の名簿を抽出、自衛隊に閲覧」をさせていました。日本共産党は、繰り返し撤回を迫っています。

声

消費税10%は、賛成が5%。圧倒的区民は増税反対（区民アンケート）

- 絶対に反対です。生活費の切り詰めは増税前からやっていることで、これ以上は削れません（38歳・女性）
- すべて社会保障に回らなくていいので絶対反対です（69歳・女性）

声

「原発大々々々々反対。福島の実状を見たらわかります。」

- 事故の収束もできないのに再稼働は許されない。放射能対策は国の責任で…
- 福島楢葉に住んでいた姉たち一家は、いわきの仮設住宅（4畳半2間）に入って3年目です。義兄はうつ病になってしまいました（女性）

区民の税金とプライバシーが企業の食い物に!!

全国に例のない戸籍の外部委託

今年の1月から始まった全国に例のない規模の戸籍窓口業務の外部委託。

日本共産党は始まる前から「住民の個人情報とプライバシーを企業の食い物にすることは許されない」と一貫して追及。開き直り突き進もうとする区に対し「サービスの低下や経費増」の実態や、偽装請負や戸籍法違反になることを粘り強く追及し続けました。

区長は「区民を混乱させた」と謝罪、東京法務局・労働局からも「法令違反」と是正指導が出され、事実を知った区民からは怒りの声が広がり、これらの外部委託の中止を求めて、12000名余の署名が区長に提出されました。区はついに窓口業務の大半を区職員（直営）に戻すことを決めましたが、それでも法令違反やサービス低下は避けられず、さらに国保や介護保険業務にまで突き進もうとしています。

そこで、11月17日には約1400人の区民が近藤区長に対し、契約の中止と税金の返還を求める住民監査請求が出されました。

区長はこの区民の声に耳を傾けるべきです。



区政史上初! 1000名を超える集団住民監査請求
(11月7日 区役所前)

区民の声を聞かず暴走する近藤区政

区民の声が生きる区政に切りかえよう!
日本共産党